

「私たち」を再生するために

井手英策

ide eisaku

痛税感の強い日本人

日本人ほど増税が嫌いな国民はめずらしいかもしれない。一九八九年に消費税が導入された。だがこのときは、所得税と法人税を減税したから全体では減税だった。また、九七年の消費増税は、九四年以降続けられた所得減税の穴埋めだった。小泉政権期に所得減税が停止されたが、このときも法人税の減税が繰り返された。じつは八%への消費増税は三年ぶりの実質増税だったのだ。

減税のために増税する国。三三年も本当の意味での増税ができない国。こんな国は先進国のどこを探しても見つからない。それどころか、久々の純増税をやったはいいが、当時の与党だった民主党は選挙で惨敗し、高い支持率を誇る自民党政権でさえ二度続けての増税延期に追い込まれる始末だ。

どうしてこんなに日本では増税が難しいのだろう。租税負担が高いのか。いやそんなこ

とはない。消費税が一〇%に引き上げられたとしても、租税負担率と社会保障料負担率を合わせた国民負担率はOECD(経済協力開発機構)の平均にさえ届かない。

国民負担率が低いのなら、税の痛み、「痛税感」は抑えられそうなものだ。ところがそうはならない。「国際社会調査プログラム(International Social Survey Programme)」を見てみると、高福祉高負担で知られるスカンジナビア三国(以下、北欧)の人たちよりも、日本人のほうが「中間層の税負担は重い」と感じている。一方、富裕層や低所得層の税負担に関しては、日本人のほうが北欧の人びとよりも軽いと感じている。日本と北欧の決定的なちがいは「中間層の痛税感」なのだ。

税の痛みには三つのポイントがある。

まず、税は他者への信頼に支えられる。「だがが脱税している」「政府は税の使いかた

をいい加減に決めている」、もしこのように考えられれば、当然、税の痛みは強まる。人間不信はまさに「痛税感」の源泉なのだ。

第二に受益と負担のバランスである。読者の皆さんは、消費税が八%にはなったが、何もいいことがなかったと感じていないだろうか。いや、その前に、五%から一〇%へと消費税が引き上げられるうち、社会保障の充実に回されるのが一%で、しかもほとんどが貧困対策であること、残り四%が借金の返済であることを皆さんはご存じだっただろうか。おそらく答えはNOだろう。受益感がほとんどなく、税の使いみちさえよくわからない状況のなかで、増税は苦痛以外の何ものでもない。

第三のポイントとして、社会の分断性をあげたい。私たちは国際的にみて、自由・平等・愛国心・人権といった「普遍的な価値」を分かち合うことのできていない国民である。

さらに、所得階層間、世代間、性別間、雇用形態間、地域間など、数多くの分断線が社会に刻み込まれている（井手英策・古市将人・宮崎雅人「分断社会を終わらせる——「だれもが受益者」という財政戦略」筑摩書房、二〇一六年）。目の前のだれかの苦勞を見て、「仲間の困難」だと受けとめ、その人のために税を払うのか。あるいは、自己責任だと突き放し、困っている人をさらなる就勞へと追い立てるのか。価値を分かち合えず、人間と人間の関係が弱り切った社会では、見知らぬ他者のために税を払うことは拒否されるだろう。そう、税の痛みとは、分断された社会の裏返しなのである。

袋だたきと犯人探しの政治

税の痛みだけではない。財政支出の面でも人びとはお互いを傷つけ合っている。日本では、子育てや教育、病氣や老後へのそなえ、そして住宅といったさまざまなニーズを、政府に頼ることなく、自分たちの「勤勞」と「貯蓄」でまかなってきた。また、女性には専業主婦となつて子育てや介護の責任を担ってきたし、会社も、住宅や医療といった福利厚生のために、法定外福利費を負担してきた。日本の福祉国家を支えたのは、自助努力と家族や企業の手助け合いだった。

経済の成長が予想できた時代はいい。政府

が私たちのくらしの面倒を見てくれなくとも、「自己責任」「自助努力」で人びとはくらしをいけたからだ。

だがこの前提は崩れた。世帯所得は、減少がはじまる直前の一九九六年とくらべて一八%も低下した。この間、共働き世帯が九三〇万世帯から一〇七七万世帯に増え、専業主婦世帯の数は九四三万世帯から七二〇万世帯に激減した。二人で働くようになったのに世帯収入は二割近く落ちたわけだ。

所得の減少がすすむなか、近年、家計貯蓄率はマイナスを記録するようになった。高齢化がすすむと貯蓄の取り崩しがはじまるから、貯蓄率がさがることはいかたない。とはいえ、貯蓄率がマイナスというのは明らかに異常だ。貯金の減少で将来へのそなえを持ってない国民は未来に不安を覚える。内閣府の世論調査では、老後に不安を感じる人の割合は九割近くに達した。これも異常な数字だ。

人びとは深刻な生活不安に襲われている。だが不幸なことに、そのプロセスで財政危機が叫ばれ、支出削減の動きが強まった。

争点はどの予算から削るかだ。日本の予算は、義務教育、外交、安全保障を除き、ほとんどが「だれかの利益」になっている。自分の予算を削られないためには、ムダ使いをしている「だれか」を探し出し、その人たちを袋だたきにするのが合理的だ。政府もメデイ

アも、公共投資、特殊法人、公務員や議員の人件費、地方自治体への補助金、生活保護、医療費と、次から次へとムダ使いのレッテルを貼^はり、支出削減を押し進めていった。

まさに「袋だたきと犯人探しの政治」だ。中間層が所得を落としていくなかで、弱者へのやさしさは次第に失われていった。日本社会は、先進国のなかでも明らかに格差の大きな社会なのだが、格差是正の必要を感じている国民の割合は、先進国のなかでかなり低い数字となっている。

他者の痛みを自分たちの痛みとは感じられずにバッシングと犯人探しを続け、弱者に対して自己責任を声高に叫ぶ社会。私たちの社会は、まさに分裂寸前の状況にある。

共同行為としての財政

昨日よりも素晴らしい今日、今日よりも素晴らしい明日を人びとは夢みてきたし、それを私たちは進歩と呼んできた。だが、私たちの社会は、この進歩の軌道から大きくはずれ、いまだ経験したことのない、閉塞感^{へいさくかん}と生きづらさに満ちた社会となろうとしている。

新たなあゆみを進めようとするとき、私たちはまず、ものごとの原点にかえり、あるべき姿を確認することからはじめなければならぬ。

社会はなぜあるのか。それは「ある共同の

目的を遂行するため」である。トマス・ペインは「人間の権利」という本のなかでこう述べている。「人間相互間に、また文明社会の各部分のあいだに存在する相互依存と互恵的利害関係とは、その社会を結び合わせるかの偉大な連鎖を作り出す」と。

個人では実現できない「生きる」「くらす」という「共通のニーズ」をみたすために、別言すれば「共同の需要」を「共同で充足」しなければ人間は生きられない／くらせないからこそ、私たちは依存しあい、互恵的な関係を作りだしてきたのである。だからこそ社会が存在しているのである。

歴史をひも解いてみれば、この事實はよりはつきりする。縄文時代の日本人は、過酷な自然環境のもと、生きるという共通ニーズをみたすために助け合い、平等な関係を構築していた。あるいは、江戸時代に村と村の間で作られた組合村は、河川や山林などの共同利用、領主から命じられる土木工事、よそ者との間で起きるトラブルへの対応など、さまざまな生活のニーズにこたえるために結成された。現代のNPOやボランティア、町内会や自治会も同様だろう。人間は「共通のニーズ」をみたすために「共同行為の領域」を作ってきたのである。

近代より古い時代、「生活の場」と「生産の場」は重なり合っており、私たちはコミュニ

ティ内部での互恵関係によって、生きる／くらすためのニーズをみたしてきた。

だが、市場経済が広がり、貨幣がコミュニティに入り込んでくると、人びとはお金をかせぐために労働者となり、都市へと移動していった。「生活の場」と「生産の場」は分離し、自給自足ではなく、お金をかせぐことで財やサービスを買ひ、生存・生活のニーズを自力でみたす時代が訪れたのである。

だが、共同行為の領域が小さくなった社会とは、病気やけがをすれば、生活の危機が即座にやってくる社会でもある。だからこそ人間は、「生活の場」と「生産の場」をこえた新しい場、あらたなる共同行為の領域を作りだした。それが公の場であり、財政である。整理しよう。生産の場と生活の場が分離し、ニーズの個人化がすすみ、市場経済化がコミュニティの共同行為を弱らせていった。だが、私たちは、生きる／くらすための共通のニーズを税でみたすしくみ、「財政」を作り、生活防衛をおこなったのである。

人間の善意が格差の原因を作る

このように社会や財政の起源を知れば、ひとつの方向性が見えてくる。

「分断社会」とは「人びとの間で目的が共有されず、共同行為が成立しない状態」をさすといえそう。だからこそ、社会のメンバ

ーに共通するニーズを探しだし、そのために必要な財源をみなで負担し合うことで、もう一度、財政を「社会全体の共同行為」へと直すことが大事だということになる。

勤労と貯蓄を美德としてきた私たちは、政府のご厄介ごやくわいにならないこと、困っている人に限定してお金やサービスを給付することを「善」だと考えてきた。だから、生活保護だけではなく、大学の授業料、医療費、介護費、幼稚園や保育園のサービス、ほとんどが困っている人たちだけが無料で、その他の人びとは税と自己負担を余儀なくされている。

だが、この手法は、「共通のニーズ」を「共同でみたす」という社会や財政の原理から大きく外れている。だからこそ、一部の人たちが受益者になる一方、受益にとぼしく、負担だけをもとめられる中高所得層が格差是正に反対の声をあげるわけだ。これは「再分配の罨」と呼ばれる現象である。弱者への善意が弱者の生活苦を生むという「悲しい負の連鎖」でもある。

給付面だけではなく、税金の面でも同じ問題が起きる。所得税では累進性が採用され、課税最低限以下の人たちは、税を払わなくてよい。あるいは、法人税は、事実上、大企業への課税が中心となっているし、相続税では、多くの資産を持っている人びとが課税の対象とされている。だが、低所得層が税を払わず

にお金やサービスが給付されていれば、こ
でも「再分配の罫」が生じてしまう。納税者
は、社会的弱者が不正に受給していないか、
ムダ使いをしていないか、疑心暗鬼になる。

困っている人を助けようというのは、道徳
的に見れば明らかに正しいことだ。だが、こ
と財政に関しては、弱者への善意は対立の源
泉となりうる。再分配の罫によって格差はさ
らに広げられる。だが、左派・リベラルは、
弱者救済の声をいつそう強めるしかない。彼
らが政治的に支持されない背景にはこうした
負の連鎖があるのである。

財政の原点にかえろう

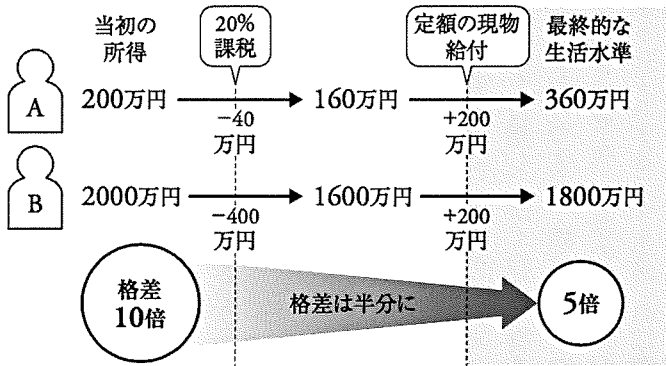
ここで財政の原点にかえってみよう。医療
介護、教育、子育て……どれも必要とするサ
ービスについて、できるだけ広く社会のメン
バーが受益者になり、同時にできるだけ広く
だれもが負担者になるようにするのだ。

この改革案にはさまざまなメリットがある。
まず、中高所得層が受益者になれる。あらゆ
る人びとが将来不安から解放され、痛みと喜
びを分かち合うしくみだから、中高所得層は
その政策に反対したり、低所得層を攻撃した
りする理由を失う。全員が受益者ということ
は、既得権者がいなくなるということだから
犯人探しの政治は不要になる。

それだけではない。所得制限をはずしてい

けば、所得審査に費やされる行政の膨大な事
務が大幅に削減される。そして何より、結果
的に所得格差を小さくすることが大きい。左
図を見てほしい。低所得層が税を負担し、中
高所得層が受益者となっても格差は小さくで
きることはほとんど知られていない。

低所得層を受益者にし、中高所得層を負担
者とするこれまでの格差は正はなくなるのか。
いやそうではない。国は憲法二五条一項にあ
る生存権を保障しなければならぬ。だから、
富裕層に税をかけ、貧困対策をおこなうこと



注：税収の一部は財政再建に用いている。

は理にならなっている。

だが、問題は、この方法が再分配の罫を生
み出してしまふ点である。だからこそ、もう
ひとつの方法、すなわち全員をサービスの受
益者にし、全員が負担者となるしくみ、財政
システムの原点回帰が重要になる。

さまざまなサービスを提供しているのは地
方自治体だ。人間と人間の顔が見えやすい地
方財政のなかに新しい財政システムが根づけ
ば、人間を所得で線引きすることなく、共同
行為としての財政を再構築できる。私たちの
くらしだから、私たちが変える。この「私た
ち」の再生がなければ、国レベルでの格差是
正などとても成立できないだろう。

もう一度確認しよう。生存や生活のニーズ
をみたすために人間は助け合ってきた。だか
らこそ、財政を起点として、痛みと喜びを分
かち合い、利害関係を共有できる空間、そし
て「私たち」を再生することが不可欠だ。人
間はひとりでは生きていけない。だからこそ、
財政という「満たし合いのシステム」が作ら
れた。犯人探しや袋だたきに血道をあげるの
ではなく、お互いが協力し合うことが、他者
の、そして自分の喜びとなる、そういう制度
改革をめざすことこそが、人間である私たち
がめざすべき方向性なのではないだろうか。

(いで えいさく・慶應義塾大学経済学部教授
著書に「財政から読みとく日本社会」君たちの未来のために)

岩波書店